

議会だより のだ

2016
8/26
第136号

ホームページ <http://www.vill.noda.iwate.jp/>
Eメール gikai@vill.noda.iwate.jp

田んぼ体験 7月21日
(野田小学校4年生)



平成28年6月 第4回定例会

- 6月定例会のあらまし P 2～3
- 一般質問 5人が登壇 P 4～13
- 村政調査会視察研修 P 14～15
- 議会の動き

東日本大震災津波復興特別委員会 P 16

6月定例会

情報セキュリティの一層の強化と応援職員宿舎建設へ

一般会計補正額
約8900万円を可決



応援職員宿舎建設候補地
(旧野田保育所付近)

6月定例会は、6月14日から17日までの4日間の会期で開かれ、番号制度システム整備や情報セキュリティ対策経費、震災応援職員宿舎建設事業費などの一般会計補正予算と3つの特別会計の補正予算、計1億9278万円が可決されたほか、条例の一部改正など議案9件を慎重審議し、全案を可決しました。(3ページ)

一般質問は5人が登壇し、村政に鋭く切り込みました。(4ページ～13ページ)

また、定例会終了後の翌週には議会議員全員で構成される野田村村政調査会の活動として、栃木県鹿沼市の観光物産施設等を視察しました。(14～15ページ)

◎主な質疑◎

応援職員 宿舎建設

八幡議員 応援職員がいなくなれば、違った形での利用ということだが、村営住宅の類ということで認識して良いか。

総務課長 色々な縛りがある村営住宅では、村が定住促進のために活用しづらいのでそのような考えではない。

八幡議員 財源に乏しい本村にとっては負担が大きいのではないか。将来を見据えたものか。

総務課長 維持管理の面から今後具体的な計画を立てて、定住促進の部分も含め、実証して行きたい。

◎一般会計&特別会計 補正予算額◎

会 計 名	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	8904 万円	70 億 719 万円
国民健康保険事業特別会計	6690 万円	7 億 8010 万円
公共下水道事業特別会計	3246 万円	3 億 3198 万円
簡易水道事業特別会計	438 万円	1 億 4054 万円

■ 請 願 ・ 陳 情 ■

→ 2 件を採択

6月定例会に提出された陳情は2件であり、総務教民常任委員会（山田陽子委員長）で審査した結果、採択することに決定しました。その後、発議案として議会に提出、原案可決後に国に意見書を提出しました。

◎軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書の提出について

提出先…総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、文部科学大臣

◎教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書の提出について

提出先…総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、厚生労働大臣

◎主な補正内容◎

・ 地方公共団体セキュリティ強化対策経費

…2887万円

・ 番号制度施行に伴うシステム開発経費

…149万円

・ 震災応援職員宿舍建設事業

…1550万円

応急仮設住宅の供与期間が29年6月であり、当面の職員宿舍確保が課題となっているため。

・ いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費補助金

…20万円

・ 下安家漁港堆積土砂撤去経費

…62万円

・ 漁業集落防災機能強化事業

…60万円

・ 土地区画整理事業

…1200万円

・ 養殖施設復旧支援事業費補助金

…414万円

※可決した議案等は13ページを参照。

仮設店舗移設

米田徳一郎議員 仮設店舗移設に関して、補正の内容は、

復興むらづくり推進課長 当初は横合に持つて行く計画ではなく、積雪が60cmまでしか耐えられない構造であったが、今回の補正で積雪が1m40cmまで耐えられる構造にする。

養殖施設

復旧支援

米田徳一郎議員 養殖施設復旧支援事業補助金の内容と件数は、

産業振興課長 三角ネット、丸かごなどに対して補助金が、550万円。幹網、根網、石回し等のロープ関係が150万円。土嚢袋が54万円など合わせて829万円の事業費である。このうち2分の1、414万5000円を漁協に対して支援している。件数は、3地区合わせて14人である。



古館 幹男 議員

農業用ダムを整備する計画はないか

村長 用水対策としてため池を整備中である

古館議員 野田村で農業に

取り組むためには安定した農業用水が必要と考える。水不足の心配をしないで農業に取り組める手立てを考える必要があると考え、農業用のダムの必要性を問う。

村長 宇部川流域における

用水対策として谷地中地区に約4000トン、田子沢地区に約4400トンのそれぞれ貯水量のため池を整備中である。

古館議員 玉川、泉沢、明

内の各河川についても国、県への調査をお願いし、要望してはどうか。

村長 現在把握している部分では代掻き期に用水不足が生じている。春の雪解け

水が少ないことも影響しているが、水が溜まらないということは農業経営的にマイナスであるので農業者の方々の意見を聞きながら、何が必要なのか検討して行く。

↓長地地区



↑米田地区



↑玉川地区

久慈工業存続

古館議員 存続が可能であれば、運動継続も必要と思うが、ここ何年か野田村からの進学者が少ないように感じる。児童・生徒が減少している現在の状況では、

野田村で講じている手立てにも限りがあるように感じる。ここ10年間で野田村からの進学動向はどのようなか。

教育長 平成19年度は在籍

総数307人のうち、野田村は80人で割合は26.1%、平成28年度は13.0%となっている。

古館議員 現在の人口状況

や出生率を見ると存続は無理だろうという意見が大半のようである。また、子どもたちが工業系高校を選択していない状況についてはどのように考えているか。

ごみ収集問題

古館議員 ごみ収集につい

て、盛岡市では年配の方や体が不自由で収集場所まで持ち込みできない方への対応として契約した方は玄関まで出向いて収集するとの報道があった。久慈広域でも必要と考えるがどのようなか。

村長 当村においては現段階では親族又は近隣者等の

協力により対応していけるものと考えている。

村長 子どもの数がどんどん減ってきている中で、非常に厳しいというのは事実であり認識している。25年から27年にかけては入学者数が伸びた。まず、存続させる、子どもたちの選択、技術者を残して行くという部分で努力していく。



旭町災害公営住宅付近のゴミステーション

古館議員 指定の場所まで行くのに不自由を感じておられる方がいるのかアンケートを実施していただきたいと思うが。

村長 高齢化が進んでいる中で、地域のコミュニティが継続していけるかどうかが課題であると認識している。このような中でみなさんが協力し合って対応していただきたいと思っている。

漁業担い手確保

古館議員 漁業担い手確保

へ、普代・野田・洋野の3町村独自の助成制度創設との新聞報道があった。利用希望者はあったか。

村長 野田村漁協及び漁業者等との協議を経て、本年度から新規就漁者支援制度を創設したところである。内容は養殖などの自営就漁型で1年目に月額10万円、2年目に8万円、3年目に5万円を支援するほか研修受け入れ漁家への指導費などを支援するものである。現時点では事業申請はないが、関心を示している方がいるとのことである。

古館議員 漁協側ではこの担い手確保のために広報活動等は行っているか。

村長 不特定多数の方々への広報活動は行っていないようであるが、今後していかなければならないと考えている。興味を持っている方々に対する対応の仕方についても漁協側と協議を進めて行きたい。

古館議員 人材確保のため、広域の中で協力して行く必要があるのでは。

村長 県と漁協、村とかたちで協議している中で、どのようなかたちであれば漁業者が本当に増えていくのか、漁協側も非常に危機感を持っていると認識している。これからも県、漁協と共に真剣に取り組んで行かなければならないと感じている。

三陸連携会議

古館議員 復興推進へ新組織「三陸連携会議」を創設

し、13市町村が課題に対処するとの新聞報道があり、早ければ初会合を5月に久慈市で行うとのことだったが、会合は開かれたのか。

村長 この連携会議は沿岸被災自治体13市町村で組織し、中長期的に持続可能な三陸地域の形成に向けた意見交換を行い、互いの連携を強めることで、三陸創生を目指すものである。5月6月で会合を行う予定であったが、調整がつかず再度日程調整を行っている。

古館議員 まだ会議を開いていないとのことであるが、これは今後の三陸沿岸道の開通により、とても重要であると考えている。また、新聞

報道の中では事務局を構成市町村持ち回りとのことであるが、現在は復興の中で職員がギリギリの状態であるので、できれば職員数の多い、各市へお願いしていただきたい。

村長 第1回目について、若干時間が掛かっているのは各首長が全員出て欲しいということからである。そのような中で8月2日に何とか開催できないかということに進めている（予定通り開催）。また、この全体の会議のほかに沿岸地区を北部、中部、南部と3つのブロックに分けて、ブロックごとに協議した部分を全体にかけて協議するという形で話が進んでいる。事務局について、現在は久慈市である。



米田 忠一 議員

県事務の今後の移譲予定は

村長 原則として住民サービスに直結するものを受ける

米田議員 ここ10年で、県事務を市町村に移譲した数は、それ以前に比べ3倍を超えているようだが、本村の実態は。また、移譲事務の主なものは。

村長 本村の移譲事務数は、平成28年4月1日現在で201件であり、その主なものは、旅券の申請・交付事務、特別児童扶養手当関係事務、都市計画関連事務、NPO設立関係事務、鳥獣等捕獲許可などとなっている。

米田議員 本村の職員数は全国的に見て最少レベルとなっていると認識している

が、その中で、移譲が進んでいくと平常時に戻った時に事務が立ち行かなくなる心配はないか。

村長 今後の考え方として、住民サービスに直結するものは原則受ける方向とし、それ以外では、事務体制を勘案しながら、断ることもできる。

米田議員 城内地区という特定の場所を指す文言を入れなければならない理由は。

村長 交付金の事業名とし

保健センター

て城内地区としているが、正式名称は今後決定することになる。現時点では、「野田村保健センター」でよいと考える。

米田議員 完成後の管理体制について、役場のどの部門、役場以外のどんな団体が入るのか具体的に伺う。

村長 現段階では住民福祉課の保健班と社会福祉協議会を想定している。また、2階の集会スペースについては、地域の集会所や各種団体の会議等での活用を考えている。

米田議員 当該施設の完成

を機に一つ提案したい。少子高齢化、健康志向の高まりに伴い、幅広い業務を担っている保健福祉部門を住民福祉課から切り離し、新しい課を設置して、より村民ニーズに寄り添った機動的な体制にすべきと思うが、考えを伺う。

村長 以前、行政のスリム化ということで職員の削減や課の統合を進めた経緯があるが、今現在、福祉だけを見ても非常に内容が複雑で多岐にわたり、内容、量とともにものすごく増えている。このことを考えれば、住民福祉課だけでなく、時代に適応した組織再編や機構改革について検討を重ねて行きたい。

復興モニタメント

米田議員 慰霊施設に関しては、以前にも聞いたが、

その後の当該施設に関する村の考え方、進捗状況について伺う。

村長 津波の記憶を後世に伝え続けるためにもモニタメントの建立は必要だという認識は以前から持っている。村民各位も同様のお考えだと思う。いずれ、この建立に向け、1〜2か月のうちに発起人会を開催し、そのうえで村全体で建立に参加できるような形に持って行ければと考えている。

都市公園維持管理

米田議員 以前、この件で伺った際、21世紀委員会の答申を受け、村民や各種団体等に協力を要請することになるうとの答弁であった。そこで、21世紀委員会の答申内容とそれを受けての各種団体等への協力要請の有無、完成後の維持管理体制

について伺う。

村長 21世紀委員会の答申

は、1 十府ヶ浦公園を官民協労の精神で管理する体制づくり。2 維持管理体制について、当初は村直営の管理に村民の一部参加を基本とし、将来は、指定管理制度の導入を検討する。

3 利用の視点を基本に、官民協働体制を構築する。

4 この答申を受け、着実な公園事業の推進を要望する。とのことであつた。当該公園は、津波防災緑地として整備することから、緩衝機能を確保した津波防災と豊かな自然景観を有する緑地機能を併せ持つものにならないと考えている。一方、区画整理区域内の街区公園については、関係各位と意見交換し、公園ごとの協力体制を整え、現在、作業項目や年間スケジュールを調整している所である。

米田議員 都市公園の中の

パークゴルフ場でその愛好者の方々が、その管理用の資機材等の提供を受け、管理する。つまり、専用的に使用する団体等で管理する場合とはさほど問題はないと思うが、それ以外の不特定多数の方々が利用するゾーンを地元自治会、あるいは部落会等に指定管理させるような事態は避けてもらいたいと考えるがどうか。

村長 公園事業の中で、

パークゴルフ場というのはないが、多目的広場をパークゴルフを愛好する方々に協力を願うことになるし、自治会、町内会部落会にも協力をお願いしたいと考えている。ただし、特定の場所を特定の自治会に依頼することではなく、年1～2回できる範囲で協力を願いたいと考える。また、管理用の機械、例えば乗用芝刈り機等の資機材は村で整備

し、最終的には行政が管理する公園ではなく、住民自らが管理する公園にしたいと考える。



整備中の都市公園

全国学力テスト

米田議員 県別の正答率ラ

ンキングは、小学6年では岩手17位で正答率64.2%となっている。1位は秋田、

2位は福井とのこと。また、中学3年は岩手44位、正答率36.8%で1位は福井、2位は秋田となっているようだ。野田小及び野田中学校はどの位置であるか。また、これらの結果を受けての岩手県及び野田村の取り組み状況を示せ。

教育長 調査結果について

は、平均正答率の比較のみでなく、領域ごとの正答状況、集団全体の正答率数分析状況等で本村では多角的な視点から分析を行い、児童生徒一人ひとりの資質の向上を図っている。本村の小、中学校の結果を見ると国語は小中とも全国の正答率を上回っている。算数・数学は全国水準を下回っている。理科では全国水準と同等の結果になっている。今後の取り組みについては岩手県では「学校の組織的対応の強化」を重点目標に各学校での検証的な

改善サイクル構築に努めている。本村では十数年間分を調査してみたが、一般的な傾向とすれば算数・数学は全国水準を下回っている。そこで、昨年、外部から専門の先生を招き、3回のワークショップを開催するなど、教師自ら指導方法の強化、資質の向上に努めている。この取り組みは今後継続する予定。



山田 陽子 議員

新物産施設に関する企画書を 示すべきでは

村長 内容を詰めた上で示していく

山田議員 三陸沿岸道路の開通時期に伴い、野田ーC近傍地に新たな施設整備を計画しているが、車両進入や駐車場の位置などの面でも疑問を感じる。人口減少や高齢化の中で、将来的な生産者の確保の問題も含め、全体的に不安材料が多いと思う。もっとしっかりとしたコンセプトが必要で、場所・施設規模等も再検討し、企画書を作成すべきと考ええるが。

村長 構想については、第一に高速道路利用者に降りてもらおう、そして本施設を起点とし村内各所への導線となりうる場所として、インターチェンジに隣接する

場所を候補選定した。施設規模については、建物分は現在の観光物産館及び直売施設とほぼ同規模であるが、十分な駐車台数を確保するため、敷地面積全体を2倍程度想定している。生産者の高齢化等により、施設への出荷量の減少が懸念されるところから、本年度新たな補助制度を創設し、新規作物への取り組みや規模拡大等に対する支援、6次産業化に対する支援などを通じて出荷量の確保・品目の充実などに努める。今後は、開通時期も見ながら、道路利用者が本村に立ち寄りたくなる魅力ある玄関口として、出店構想やそれにかかわる参画者の確保など具体的に詰めていく。

山田議員 利用のしやすいことが一番だと考えるが、示された図面を見ると、非常に車両が入りづらく、構想全体のイメージがあまり湧かないところもある。住民にも解りやすいきちんとした企画書を作ることが必要だと思う。最終的にこの施設が野田村の核となることが村民の望みであると思うが、また、具体的に新たな補助制度とはどのようなものか。

村長 この計画については、コンセプト・概要等を数社から出してもらい選定委員会で検討し決定してきた。内容についてさらに詰めたから企画書に近いようなたちで説明していけるよう

にしたい。入口の入りづらさという点については、国道・県道・村道という道路があり、公安委員会と協議しながら進めていかなければならないので理解を得ながら、入りやすいかたちをつくっていききたい。また、園芸作目等の生産拡大事業の補助などいろんな取り組みに対して補助していくよう進めている。

山田議員 この施設の場所として山村広場の敷地を活用することも一つの考え方だと思うがどうか。多くの人がこの施設や生産者として興味を持ち、自分も参加したいと思えるような工夫が必要ではないか。

村長 山村広場については考えていない。新規認定の新規農業者、農協の組合員、営農集団等これから新規に取組みをする人たちを支援するというのをPRし、さらに進めていく。

病児保育整備

山田議員 病児保育の整備について、働くママたちが大半を占める昨今、子育てしやすい環境づくりは、人口減少の歯止めにも大きく関わる。これまでの経過も踏まえて検討されていると思うが、今後の整備計画はあるのか。

村長 実施要件として、保育所の医務室、余裕スペース等衛生面に配慮されて、対象児童の安静が確保されている場所が必要で、看護師等1名以上の人員配置が必要となり、各保育所において、専用保育室等の確保が困難で現在のところこの事業の導入は難しい。

山田議員 村では3か所保育所があるが、1度に3か所すべてでなくても、1か所ずつ進めていく必要があると思うが。



都市公園には児童向けの遊び場が設置されます

村長 様々な問題や課題など手続き上も難点があり、なかなか難しい事業である。

山田議員 室外での遊び場、遊具も含めて整備が必要だと思うが。

村長 復興事業における公園スペースの整備は街区公園については、7か所予定、遊具については乳幼児向けで。都市公園内には、児童生徒向けとなる。

避難行動 要支援者名簿

山田議員 「避難行動要支援者名簿」の作成整備を進めているが、住民にその「避難行動要支援者申請書」の必要性が認知されにくい感がある。また、名簿登録の対象者は支援者などを依頼できず、提出困難な実態があると聞く。この問題を捉えているのか。併せてその対応策についても伺う。

村長 今後は、対象者となる人に制度の趣旨を解りやすく周知して行く。地域支援者につきましては、災害等が発生した時に地域住民の共助により助け合いを行う人の事で、地域支援者の依頼が難しい場合には、空欄でもよいので、申請を願う。同意者名簿登録の申請は、野田村地域包括支援センターのケアマネージャーや民生委員や消防団等の地域に密着した関係機関と連

携しながら同意者名簿への登録を進めている。

児童生徒の 医療費無料化

山田議員 県内の実態状況を見ると所得制限のない市町村が多く、村でもぜひこの所得制限を解いて全対象にするべきだが、検討はされているのか。

村長 これまで高校生までの医療費助成事業に所得による受給制限があったが、子育て支援対策の一層の拡充を図るため、保護者の所得による制限を廃止し、高校生までの全ての児童生徒の医療費助成の無料化を実施する。

ごみ収集回数 の基準

山田議員 ごみの減量化の実情はどうなっているのか。また、村のごみの収集回数の基準は、どのような基準になっているのか。

村長 総じて減少傾向にある。ごみの収集回数の基準は、収集箇所あたりの世帯数等により回数を決定してきている。

山田議員 具体的に解りやすく示してほしい。

村長 広域連合として収集している。その委託を受けている業者の1日で収集できる箇所数、距離そして排出量等を協議しながら連合として決めて行くというようになっていると思う。

山田議員 今年はのんちゃんネットを通じて生ごみなどの取り扱いの注意喚起をしているが、熊の出る場所はどこらかというところが多い。心ではないところが多い。環境の変化に伴い収集回数とか生ごみ等の処理についての公平性について伺う。

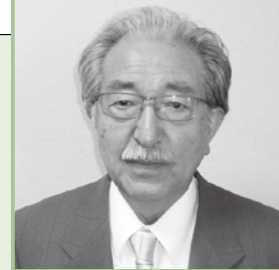
村長 回数についての不公平感はあると認識している。しかしながら生ごみ処理機の導入補助等ももっとPR

しながら協力を願う。

バイオマス発電

山田議員 住民説明会も終了し、本格始動の準備が進められている。その状況の中、近隣の住民から、騒音やほこりなどで窓が開けられない・テレビの音が聞けない・外に洗濯物を干せないなどの声があるようだが、その実態と対応策について問う。

村長 このほど工事の完成を迎え、試験運転が始まる。その都度、発電事業者へ連絡し、早急な対策を取るよう指示してきている。発電所では、付近の住民を戸別訪問しているほか、週1回パトロールを兼ねて周辺の清掃活動も行っている。8月の商業運転開始に向けて逐次、発電所の運転状況や付近の生活環境を注意しながら、発生する問題に対処していく。



宇部 武典 議員

村独自の被災者支援策の予定は

村長 村単独の補助金増額は

難しい

宇部議員 被災者生活再建支援金については見直しをするということになったはまだ。現行の300万円で固定化させるわけにはいかないと思うが。

村長 現制度で十分とは言えない。政府答弁にも留意しつつ、機会をとらえて要望を継続していく。

宇部議員 住宅再建支援金の増額など村独自の支援策検討の余地はないか。

村長 県から66万6千円、

村から133万4千円合わせて200万円補助している。村単独の補助金増額は困難だ。

宇部議員 新たな生活環境に適應する村内の公共交通整備に関して現在どのような状況になっているか。

村長 新町などの団地を回る運行を始めている。新たな交通体系の検討は今年度行う。医療・福祉施設・銀行などの公益施設や、買い物などができるよう交通手段の確保に努める。

TPP問題

宇部議員 国会決議にも反して国会と国民に対してまともな情報公開もできない協定など、そもそも議論する前提が失われている。岩手県でも農林水産物の生産額への影響は最大で約73億円減少となる。農林水産業、食の安全、医療、雇用、保険・共済など、あらゆる分野で日本の経済主権を売り渡すTPP協定は撤回させるべきだと思うが、村長の見解は。

村長 国会審議を通じて協

定内容や具体的な影響など、十分な説明がなされたとはいえず、依然として不安解消につながっていないと感じている。国会決議との整合性も含め、しっかりと説明責任を果たすとともに不安の払しょくに努めていた

だきたいと考えている。

放課後 児童クラブ

宇部議員 これまで総合センターの空き室を利用して運営してきた放課後児童クラブを、条例に基づいた専用区画、その他の最低基準に則った学童保育の運営に切り替えてはどうか。

1. 条例の設備基準に従えばどのような施設になるか。
(広さ、備品、職員など)

村長 支援単位を40人とす

ると、面積は66㎡、職員は2人以上必要となる。

2. 支援単位はおおむね40人以下となっているが実態はどうか。

村長 登録人員は42人だが実際に利用する児童は多くて30人前後だ。

3. 児童福祉法改正の趣旨を踏まえれば、対象は小学校6年までとすることが適当と思うが現状と今後の取り組みは。

村長 38人が3年生以下で、4年生以上は4人。小学6年生までの児童を対象として、放課後児童クラブとして充実に努めたい。

バイオマス発電

宇部議員 チップ乾燥施設からの回収熱有効活用について具体化されているか。

村長 乾燥施設から発生する熱は、温水ではなく温風によるもので、熱回収には熱交換器や送風機などの設備のほか、熱を利用する施設が必要になってくる。費用対効果も見極めながら検討が必要でまだ具体化はしていない。引き続き検討する。

宇部議員 燃料構成を見れば、年間14万ト余りの使用量のうち、未利用材が約半分になっているが、未利用材と林野庁が認めるのは、間伐材など限定されたものだ。未利用材で年間6万ト余りも調達できるのか疑問

だ。皆伐をしないと燃料確保は難しくなるのでは。

また、森林組合は、今後20年間の木質燃料供給について協定書を交わし安定的な供給を行うということだが、どういう責任を負うのか。

村長 岩手県森林組合連合会や近隣の7つの森林組合、木材関係業者などからなる「久慈地域木材安定供給協議会」を組織して燃料の安定供給をお願いしているほか、発電業者自ら、山元でチップ化し搬出する方策も検討しているようだ。

また、各森林組合や木材加工業者と交わした確認書や供給契約書は、あくまでも可能な範囲での燃料供給に係るもので、それ以上ではないとのことだ。

宇部議員 前回答弁のあった林道の整備や事業者とし

ての植林への取組みはどのように進んでいるか。

村長 第3期林道整備事業中期実施計画の中に林業専用道「仮称玉川和野平線」の整備を盛り込んだ。発電事業者は植林活動の実施のみならず、林業従事者の育成基金の造成など林業の発展に貢献することだ。

宇部議員 木質バイオマス発電の場合、木材資源を燃料として燃やしてしまうのだから、その後になっても森林が持続的な形で維持されていくことを前提とした燃料確保でなければならぬ。それがカーボンニュートラル（炭素中立）の意味だと思う。利用量と同等の炭素（樹木等）が森林などに固定される持続可能性を担保する責任はだれが負うことになるのか。

村長 森林法に基づく森林経営計画が定められ林地開発許可や伐採届等の規制により、伐採後の対策等も義務付けられている。発電事業者においては積極的な方策を検討しているとのことなので、今後の森林環境整備等も含めて発電所の安定的な稼働に期待しているところだ。

野党4党共同 法案提出

宇部議員 野党4党共同で「安保法制廃止法案」「保育士処遇改善法案」（保育士等の給与月5万円引き上げ）「被災者生活再建支援金法改正案」（300万円から500万円に引き上げ）など、緊急に解決が求められている15本の法案を共同で提出した。この動きについて村長の所感は。

村長 保育所の質の向上のために保育士の確保は重要な課題だ。また、支援金の300万円では十分とは言えないので機会あることに増額を要望してきた。今後も国民の前で真剣に議論することを期待する。

宇部議員 ここで述べた「法案」についての評価と合わせて、処遇改善や支援金増額など村独自の対応は考えられないか。

村長 共同法案に関しては、野党が共同して行動する初めての試みであり、新しい活動の方向性として注視していきたい。村単独の補助については、村の財源等を考えると増額は困難だ。



米田徳一郎議員

交流物産等複合施設の経営は成り立つか

村長 交流人口増大による

設置効果を期待している

米田議員 交流物産等複合施設の計画概要と決定経緯、広域道の駅構想との関連と事業費7億円の投資に見合う経営が成り立つ根拠は。

村長 計画の概要は、物産、飲食、24時間対応のトイレと123台収容可能な駐車

場等で構成、現在の交通量が国道45号から高速道路に大きくシフトすることが想定されることから、高速道路利用者を村内に呼び込むための新たな玄関口として、サービスの新たな役割を担う施設が必要と判断しインターチェンジに隣接する場所を選定した。広域道の駅は久慈管内の玄関口として、市町村設置の道の駅は

各市町村の玄関口として相互に連携、相乗効果が図られると考える。投資と経営については地域外からの交流人口の維持増大を目的とするものであり地域全体に設置効果が及ぶものと期待している。

米田議員 交通量の分析と高速道路の利用見込み、類似施設の調査及び地元物産の供給体制は十分か。

村長 広域道の駅の調査資料などから国道45号の交通量は7割減少の可能性がある。現在の物産館、産直、食堂等は地元の利用もあるが非常に厳しい状況になると予想される。三陸鉄道の

駅があるので縮小も含めて検討する。供給体制については、産直組合が組織されている。充分かどうかも含めて新たな商品開発も含めて検討したい。

野田湾開発

米田議員 砂浜の再生や大規模増殖施設の整備等、漁業・観光両面で野田湾開発を地方創生に活かす考えはないか。

村長 県が行っている厚井浜増殖場の増殖ブロック等の据付は本年度中に、玉川漁港以南の増殖場は来年度

着手、平成32年度までに完了すると聞いている。観光面では、本年4月に八戸市から普代村までで構成するみちのく潮風トレイル利用促進協議会を設立し、踏破認定制度やウェブによる情報発信を通じて誘客拡大を図っている。砂浜の浸食対策は様々な工法が実施されているが野田湾に適している工法などについて県と協議したい。

米田議員 長根浜の増殖施設及び湾内の磯根を漁場として整備してはどうか。

村長 漁業は村の大きな産業の一つ、漁場の資源、環境などを含め漁協と協議しながら進めたい。

雇用創造事業

米田議員 厚生労働省は、2016年度実践型地域雇用創造事業（第1次）で久

慈地域4市町村を採択とあるが、この事業に対する当村の取り組みは。

村長 久慈地域雇用創造協議会が事業提案し採択を受けたもので事業構成は事業者向けの研修を行う雇用拡大メニューや就職面談などを開催する就職促進メニュー等、4本立てで3年間実施するもの。農林畜水産物を活用した商品の開発や販路開拓により製造販売に掛かる雇用の創出を目指す。また、みちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなど地域資源を活用したモデルツアー等の商品開発や観光交流人口、雇用機会の拡大を目指す事業である。

土地区画整理事業

米田議員 路線毎に再建計画が見込まれるのか。空き地の心配はないか。また、仮換地、換地配分の際、用

途毎に街並みや家並みを考慮されたか。

村長 土地区画整理事業地区内の区画数は宅地一一七区画、農地一九区画で合わせて二三六区画、空き地率は約一五パーセントである。また、用途毎に街並みや家並みを考慮されたかについては、換地配分の際、原位置換地を基本に設計しており街並み、家並みを考慮していない。

米田議員 公共性と公益性、投資効果など国の交付基準を十二分に果たされたものか。

村長 公共性、公益性は当然だが津波からの復旧復興事業であり、ここに住む場所以外は空き地となる。また、再建予定が変わった、予定が立たないなどの状況で進めている事業だと認識している。

5月臨時会 & 6月定例会採決一覧表

○賛成 ×反対
※議長は採決に参加しない

会議	議案番号	議 案 内 容	宇部武典	岩岡吉比古	古館幹男	八幡文耕	山田陽子	内野澤進	米田徳一郎	米田忠一	小野寺光男	中川大和	廣内和之	貳又正人	結果
第4回臨時会	承認第1号	平成27年度野田村一般会計補正予算（第7号）の専決処分に関し承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	承認第2号	野田村税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	承認第3号	復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	議案第1号	コミュニティセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
第4回定例会	議案第1号	平成28年度野田村一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第2号	平成28年度野田村国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第3号	平成28年度野田村公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第4号	平成28年度野田村簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第5号	平成28年度野田村子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第6号	野田村漁港管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第7号	岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び岩手県市町村総合事務組合同約の一部変更の協議に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	議案第8号	新駅建設工事業務に係る委託契約の締結に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	発議案第1号	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及びその危険性や予後の相談可能な窓口などの設置を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
	発議案第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可

村政調査会視察研修

◎まちな駅 新鹿沼宿◎

目的：

三陸沿岸道野田IC近くに建設計画中の観光物産等複合施設及び現道の駅「のだ」のあり方について今後の参考とするため。

6月20日から21日にかけて、野田村村政調査会（八幡文耕会長）の活動として、栃木県鹿沼市の「まちな駅 新鹿沼宿」や福島県下郷町の「大内宿」を視察しました。



中心市街地の大型商業施設跡地を活用したまちなか活性化のための拠点施設です。



鹿沼市ではリーバスと呼ばれる市民バスを運行しており、鹿沼宿を含むまちなか線は全線100円で市役所や病院、スーパーなどに行くことができます。



「日本一」を目指しているトイレです。
(ステンドグラスを使用した女子トイレ)
各所に様々な工夫を凝らすことで、当初予定の8倍の利用客がありました。



担当者の説明に熱心に耳を傾ける。

◎大内宿◎

目的：電線地中化と街並み、まちづくりの参考とするための視察。



南会津の山中にあり、江戸時代に半農半宿の宿場町として栄えた。旧宿場町周辺と高倉神社付近が重要伝統的建造物群保存地区として指定されている。



6/21視察

大内宿

住所：福島県南会津郡下郷町大字山
内字山本

東北自動車道

白河IC・須賀川ICより約1時間

福島県

(福島県HPより)



栃木県

(栃木県HPより)



6/20視察

まちの駅 新鹿沼宿

住所：栃木県鹿沼市仲町1604-1

電話：0289-60-2507

- ・東武新鹿沼駅より徒歩約15分
- ・J R鹿沼駅より徒歩約25分
- ・東北自動車道鹿沼ICより20分

～視察を終えて～ 八幡 文耕 村政調査会 会長

今回の研修では、現在協議しております、野田IC付近に建設予定の新物産複合施設と現存する道の駅の在り方について、さらなる理解を深めるべく、また、復興途中の街並み再生・まちづくりの参考として2ヶ所を視察いたしました。

先進事例である2つのモデルケースを視察できたことは、我々にとって大きな収穫であり、今後の協議に大いに役立てたいと思っております。

○野田はまなす会出席

視察前日には、東京都で行われた野田はまなす会総会・ふるさと交流会に出席しました。野田村議会としては8年ぶりの参加となり、現在の野田村の状況や昔話など、村出身者と大いに盛り上がりました。



来賓挨拶をする貳又議長



参加者全員で野田中学校歌を歌いました

◎議会の動き(3月～5月)◎

《3月》

- 3月1日 久慈工業高校卒業式(久慈工業高校体育館)
・・・全議員
- 3月2日 功労者表彰式
(役場 第1会議室)・・・全議員
- 3月12日 野田中学校卒業式(野田中学校体育館)
・・・全議員
鈴木俊一議員を囲む早春の集い(ロイヤルパーク)
・・・議長
- 3月14日 野田・普代岩友会 第19回定期総会及び懇親会
(くろさき荘)・・・議長
- 3月18日 野田小学校卒業式(野田小学校体育館)
・・・全議員

《4月》

- 4月2日 役場総務課及び野田分署職員
人事異動に伴う歓送迎会・・・議長
- 4月5日 保健センター工事安全祈願祭(現地)・・・議長
- 4月6日 野田中学校入学式(野田中学校体育館)・・・全議員
- 4月7日 久慈工業高校入学式(久慈工業高校体育館)
・・・全議員
- 4月8日 野田小学校入学式(野田小学校体育館)
・・・全議員
- 4月14日・15日 北部地区町村議会議長会28年度通常総会
(秋田県鹿角市)・・・議長・副議長
- 4月28日 平成28年度野田村PTA教職員歓送迎会
(えぼし荘)・・・全議員

《5月》

- 5月11日 希望郷いわて国体野田村実行委員会総会
(学習センター)・・・議長
- 5月16日 道路関係縦軸3団体合同総会
(グリーンピア三陸みやこ)・・・議長
- 5月22日 北区地区防災センター工事安全祈願祭(現地)
・・・議長
- 5月24日 第51回野田村商工会通常総会
(野田村商工会館)・・・副議長
- 5月26日 野田バイオマス発電所火入れ式(現地発電所)
・・・議長
(株)青松野田支店開所式・・・議長
- 5月30・31日 全国町村議会議長会 平成28年度
議長・副議長研修会(東京都・メルパルクホール)
・・・議長、副議長

《6月》

- 6月5日 消防団特別点検(山村広場)・・・全議員
- 6月13日 下安家漁協 平成28年度総会
(下安家地区コミュニティセンター)・・・議長

あとかき

1人1時間以内として行った一般質問のやり取りを、紙面の都合でそれぞれ約5分の1に凝縮して載せざるを得ません。

賢明なる読者の皆さんには、「行間」も含めて読んでいただきたいと念じながら編集に参画している1人です。(う)

東日本大震災津波復興特別委員会

～新町地区コミュニティセンター &野田バイオマス発電所視察～

東日本大震災津波復興特別委員会(岩岡吉比古委員長、中川大和副委員長)は5月17日臨時議会終了後、新町地区コミュニティセンターと野田バイオマス発電所を視察しました。



コミュニティセンター前で説明を受ける一同



気になる点について担当課長に質問しました



発電所での視察の様子